

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

メディア教育開発センター

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会でき取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

1) 機関名及び所在地

機関名：メディア教育開発センター

所在地：千葉県千葉市美浜区若葉2丁目12号

2) 設置目的

「多様なメディアを高度に利用して行う高等教育の内容，方法等の研究及び開発並びにその成果の提供」

3) 組織

管 理 部：総務課，会計課，施設課の3課から成り，庶務，会計，施設等のセンター全体の管理に関する事務を担当している。

事 業 部：研究協力課，ネットワーク課，教材制作課，情報資料室の3課1室から成り，研究開発の協力及びその成果の提供としての事業活動を行っている。

研究開発部：教育ネットワーク研究開発系，学習リソース研究開発系，メディア活用研究開発系の3つの系から成っており，メディアを利用した高等教育改善のための支援に関する研究開発活動を行っている。

4) 教育サービスを行っている附属施設等

本センターは附属施設等の組織は保有していない。

5) 職員数（平成13年7月1日現在）

事務系職員：管理部に24名，事業部に27名の計51名の事務系職員がおり，センターの管理運営及び研究開発のサポート並びに各事業活動に携わっている。

教 員：研究開発部に教授15名，助教授22名，助手5名の計42名の教員がおり，研究開発活動を行っている。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

1) メディア教育開発センターにおける社会貢献について

メディア教育開発センター(以下「センター」という。)は、大学における教育の発展に資するための大学共同利用機関として、「多様なメディアを高度に利用して行う高等教育の内容、方法等の研究及び開発並びにその成果の提供を行うこと」を目的として設置され、高等教育分野でのネットワーク・マルチメディア技術の新しい利用方法、データベース等の効果的な活用方法及び教員や学生のメディア活用促進のための支援方法等、多分野にわたる研究開発や事業を展開してきている。

「高等教育」をとりまく状況は、社会・経済のグローバル化・情報化、学術研究の高度化・学際化、生涯学習ニーズの高まりなど大きく変化し、関係方面より様々な提言がなされている。

このような状況の変化に伴う高等教育の在り方については、教育改革プログラムにおいては、センターを中心とした高等教育におけるマルチメディアの一層の活用について、また、G8教育大臣会合においては、衛星通信やインターネット等の情報通信技術を利用した遠隔教育に関する国際協力・大学間協働の奨励についての合意がなされている。

また、大学審議会においては、これまでも大学教育の改革の方向性が示されてきたが、昨年11月の答申「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方」では、センターにおける衛星通信大学間ネットワーク構築の推進など、高度情報通信ネットワーク社会形成に向けた、大学教育への支援に関する国家レベルでの総合的、戦略的取組の推進を求めている。

これら、様々な提言等によるセンターに対する大きな社会的期待を重要な使命としてとらえ、様々な教育サービスに取り組んでいる。

2) センターにおける教育サービスの位置づけについて

センターの活動は、研究開発、事業、教育の3つの柱を核としてとらえており、これらが一体となって様々な具体的取り組みが行われているが、センターの設置目的が高等教育の改善への支援であることから、その取り組みの大半が高等教育機関を対象とした教育サービスと考えることができる。大学等の高等教育機関においてはその教育に関する役割の中に、正規の課程の学生に対する教育と、社会一般に向けて行う教育サービスが含まれて

おり、センターはそのいずれに対しても支援を行っている。今回の評価においては、センターの設置目的のもとに行われているこうした大学等の高等教育機関に対する教育サービスを中心に取り上げることとしたい。

3) 教育サービス面における社会貢献に関する具体的な取り組みについて

今回の評価で取り上げる具体的な取り組みについては、以下のとおりである。事業活動とそれに付随する諸活動を中心に、全所的に取り組んでいる広報等の情報発信に関する活動や、国内外からの来訪者の受け入れ、一般公開等の一般市民向けに行うもの等が挙げられる。

- a) SCS(スペース・コラボレーション・システム)事業
- b) データベース事業
- c) メディア教材開発事業
- d) 研修事業
- e) 情報発信

4) センターの諸活動のなかでの「教育サービス面における社会貢献」への組織的取組について

センターにおいては、「教育サービス面における社会貢献」自体が本来の役割と密接な関係にあり、重要なミッションとしてとらえられている。したがって、これら「教育サービス面における社会貢献」に関わる諸活動については、そのほとんどが、個々の活動に対応した所内の委員会・会議組織により、活動内容の検討や実際の運営がなされている。また、これらの活動は、センター全体の管理運営について審議する運営会議に報告され全体の調整が図られており、組織的な運営が全所レベルで行われている。

5) センターの「教育サービス面における社会貢献」における今後について

センターはこれまで、多様なメディアを利用して行う高等教育の内容・方法等の改善に資するための大学共同利用機関として諸活動を展開してきているが、特に近年は情報通信技術(IT)の進展にともなってセンターの役割は益々大きくなってきているところであり、これまで取り組んできた諸活動を更に推し進めていくことが必要である。

また、平成12年度に行った外部評価においても様々な提言がなされ、そのなかでセンターの今後の役割について、「日本における遠隔授業全体の中核的役割を担うこと」、「メディア教育に関する情報発信拠点としての機能強化」などが挙げられている。そこで、特に高等教育機関に対するIT支援のコンソーシアムを設置し、その

中核的な役割を果たすことやメディア教育に関する総合案内所の機能やポータルサイトとしての役割を備えることを重要な課題として取り組み、教育サービス面における社会貢献を果たして行きたい。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1) 教育サービス面における社会貢献に関する目的

センターでの「教育サービス面における社会貢献」は、高等教育改善への支援というセンター本来の役割に密接に関連して行われ、それらの実現のために行われる諸活動は、大きく3つの目的でとらえられる。

A) 大学等の教育改善への支援

多様なメディアを利用して行う高等教育の内容、方法等の研究及び開発並びにその成果の提供を行うことで大学等の高等教育機関を支援する。このことはセンターの諸活動全体の中でも中心に位置づけられる。

B) 先端的研究の紹介・普及

センターの研究成果を提供することはもとより、様々なメディアを用いた教育あるいは遠隔教育等に関する国内外の知見や情報を収集し高等教育の改善に資するほか、広く社会に公表をし理解を深める。

C) 生涯学習に対する需要への対応

生涯学習に対する関心の高まりに対して、センターが有する様々なメディア関連の情報の提供や、実際にセンターの施設・設備を開放し、研究開発の成果や事業活動を公開することにより、生涯学習ニーズに応える。

2) 教育サービス面における社会貢献に関する目標

前述の目的のもと、それぞれの取組において以下の目標を掲げて教育サービスを行っている。なお、これらの取組のうちa)～d)までの4つの事業は、それぞれ連携を図りながら実施しているところであるが、なお一層の有機的な結びつきを強化し、事業を総合的に展開するよう鋭意改善に努めている。

a) SCS事業

全国の高等教育機関(大学等)に対し、衛星通信による映像交換を中心とした大学間ネットワークを構築し、マルチメディア社会に対応できる高等教育システムの整備、充実を図り、高等教育機関への多くの教育交流の機会を提供する。

b) データベース事業

質の高い学術・教育の映像教材や素材の系統的な収集

を行い、継続的で安定した提供を行うために、データベースを構築し、これらの教材や素材を全国の高等教育機関や研究機関等において、共同利用を図る。

c) メディア教材開発事業

各高等教育機関が単独で開発することが難しいような、大規模、かつ高品質で汎用性の高い各種メディア教材や映像資料を組織的・継続的に企画・開発・提供を行うことにより、高等教育におけるメディア教材利用の活性化を図る。

d) 研修事業

マルチメディア社会に適合した授業に貢献できる教員の育成とメディアを利用したFDを促進するため、全国の大学等(高等教育機関)の教職員を対象とした教育メディア研修等の機会を提供する。

e) 情報発信

「センター要覧」や「Newsletter」等の広報用印刷物や広報ビデオ・CD-ROMの作成配布、インターネットでの「センターホームページ」の公開、また「一般公開」や「スタジオ見学」などの機会において、実際にセンターの施設設備に触れてもらうなどの取組を行っている。これらを通じて、センターが所有する設備や資料についての情報発信や研究成果等の提供を行い、我が国の高等教育に対する支援を行うとともに、メディアを用いた教育や情報通信技術(IT)に対する社会の理解を深める。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

a) SCS事業

本事業は、全国の高等教育機関(大学等)に対し、衛星通信による映像交換を中心とした大学間ネットワークを構築し、マルチメディア社会に対応できる高等教育システムの整備、充実を図り、高等教育機関への教育・研究交流の機会を提供することにより高等教育改善に貢献している。

また、本事業は、SCSを利用した公開講座等の、各大学が行う教育サービス面での社会貢献にも間接的に寄与している。

平成12年度末現在で123機関150局のネットワークが構築され、講義や研究会等に利用されている。

b) データベース事業

本事業は、質の高い学術・教育の映像教材や素材の系統的な収集を行い、継続的で安定した提供を行い、これらの教材や素材を、全国の高等教育機関や研究機関等において共同利用を図るものである。

このため、センターではメディア教育の推進に寄与するためのデータベースを構築し、公開・提供を行ってきたが、平成 11 年度からはインターネットにて提供を開始、データベースの普及、周知に努めている。

特に、平成 12 年度に新規公開した「教育メディア著作権関連情報データベース」にあつては、著作権法の一部改正等にあつての迅速な改訂を行う等、各データベースの内容の充実を図るとともに、新規データベースの開発を行い、現在 10 データベースを提供している。

c) メディア教材開発事業

本事業は、各高等教育機関が単独では開発することが困難な大規模かつ高品質で汎用性の高い各種メディア教材を制作、提供することにより、高等教育機関のメディア教材利用の活性化に貢献するものである。

このため、センターでは、教師教育教材、工学系基礎教材（高等専門学校共通教材）及び学部教育教材に関するメディア教材について、年間約 8 タイトルの VTR や、CD-ROM、DVD などを制作するとともに、教育関係の外部企業等を通じて、高等教育機関を対象に一般にも実費で頒布している。

d) 研修事業

本事業は、マルチメディア社会に適合した授業に貢献できる教員の育成とメディアを利用した F D を促進するため、全国の大学等（高等教育機関）の教職員を対象とし、メディアリテラシー（メディアの利用法）、授業改善、自作メディア教材作成の 3 領域に応じた研修講座を企画・実施しており、平成 12 年度は、28 講座を実施している。

研修講座は、講義形式、演習・実習形式、ワークショップ形式、シンポジウムなど多様な形態を取り入れるとともに、演習・実習を含んだ少人数による集合研修を主としながら、SCS やインターネットを利用した研修も実施している。

e) 情報発信

現在センターで取り組んでいる情報発信に関する活動としては、印刷物やその他のメディアを用いた広報に関する活動、センターの施設・設備に実際に触れる機会を設ける公開等の活動がある。

各種メディアを用いた広報活動としては、センター全体の概要を紹介する「センター要覧(英文・和文)」;「リーフレット」、 「紹介ビデオ」、センターの諸活動の状況を年度単位で報告する「センター年報」、 「研究開発部年報」、 「事業報告」、各事業の内容を紹介するものとして「事業パンフレット(各事業毎に作成)」等があり、「Newsletter」ではセンターの研究成果等の最新状況を隔月で紹介している。また、インターネットの「ホームページ」を通じセンターの最新情報の紹介、事業の予約手続等も行っている。

センターの施設・設備に実際に触れる機会を設ける公開等の活動としては、「国内外からの来訪者の受け入れ」

や、地域の小学生に実際の番組制作を体験させる「子供開放プラン」等をこれまで行ってきたほか、平成 12 年度には「一般公開」を実施して、地域住民にもセンターを開放し、IT をとりまく最新の状況等について理解を深めてもらっている。

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

メディア教育開発センターにおいては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、SCS(スペース・コラボレーション・システム)事業、データベース事業、メディア教材開発事業、研修事業及び情報発信に関する活動などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況(水準)」として示している。

特に優れた点及び改善点等

SCS事業、データベース事業、メディア教材開発事業、研修事業については、それぞれにセンター職員で構成する企画会議を設置し、また、センターの活動状況等を社会に広報する情報発信に関する活動についても広報委員会を設置して、運営のための検討が行われている点は、検討のためのシステムとして優れている。

SCS事業については、高等教育機関へ多くの教育機会を提供するために、SCS設置全機関が参加する協議会やSCS広報誌において、SCS独自の活用例及びSCSの有用性や効率性を示すとともに、SCSの自由度と活動範囲を広げるため、平成12年2月にSCS車載局を整備し活用している。

これらの点は、利用促進に向けた取組として優れている。

データベース事業については、各高等教育機関のデータベースの活用状況やニーズ把握のために、データベース活用状況調査を実施している。また、事業の普及・広報のために、パンフレットの作成・配布、各検索エンジンへの登録、各高等教育機関のホームページへのリンク依頼等を実施している。

これらの点は、利用促進に向けた取組として優れている。

メディア教材開発事業については、当初、センター内の関係者のみで教材内容の企画立案を行っていたが、利用者のニーズに合うよう広く高等教育機関からアイデアを求めることとして、平成12年度から企画公募を実施し、新たに教材を作成している点は、利用者のニーズを反映する取組として特に優れている。

研修事業については、幅広いニーズに対応するため、特に重要とされるメディアリテラシー(メディアの利用法)、授業改善、自作メディア教材作成の三つの研修領域に体系化し、最大限の効果を発揮するよう有機的に個々の研修を企画・実施している点は、研修の機会として優れている。

情報発信については、パンフレット等の広報用印刷物の関係機関への配布や、各種の全国会議や催し物等の配付機会を積極的に利用して情報発信に努めているほか、ホームページにおいて、センターの紹介、研究開発や事業等の各種成果の提供等を行っている点は、センターの認知度を高め、利用者の利便性を図る取組として優れている。

貢献の状況(水準)

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

データベース事業については、平成 11 年度よりインターネットでデータベースを提供しているが、アクセス数が平成 11 年度 6,957 件から平成 12 年度 20,608 件へと約 3 倍に増加している点は優れている。

一方、平成 12 年度に各高等教育機関に対して実施したアンケート調査によると、データベース事業の認知度は 37.4 % と低く、この点については改善の余地もある。

メディア教材開発事業については、事業発足時の平成 9 年度と平成 12 年度のメディア教材普及状況は、教師用教材 1,532 本が 1,258 本、工学系基礎教材 349 本が 634 本、学部教育用教材が 327 本が 1,517 本となっており、合計では増加しているものの、教師用教材が減少している点は改善の余地もある。

研修事業については、事業発足当時の平成 9 年度には、5 講座を実施し、参加人数 363 人であったが、平成 12 年度には、28 講座実施し、参加人数 3,199 人となり、参加人数が増加しており、また、受講後のアンケートによる満足度調査においても、受講者の満足度も高く優れている。

情報発信については、一般公開の際に行ったアンケート調査によると、回答者の 8 割以上の者が「また参加したい」と答えている点から、来訪者の満足度は高く成果を得ている。

一方、平成 12 年度に行った外部評価では、「センターのプレゼンスを高めるための課題」について提言があったように、センターの認知度は必ずしも高くなく、高等教育支援の機会を拡大するためにも改善を要する点もある。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該機関の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

SCS事業については、センターの職員で構成するSCS企画会議において、事業の企画・立案等を行っている。また、事業実施機関の代表者で構成するSCS事業連絡協議会において、各VSA T局の活動状況や問題点等について意見交換を行い、さらに、重要な課題については、個別に専門部会を設置し、改善方策について検討している点は、問題点を把握し改善に結びつけるための取組として優れている。

データベース事業については、データベース企画会議において、事業の実施計画、改善事項、利用促進の方策等について協議している。また、外部有識者を交えたデータベース事業委員会において、企画会議の協議結果を審議し決定している。

さらに、各高等教育機関に対してアンケート調査を実施し、事業委員会及び企画会議にフィードバックしている。

これらの点は、事業の改善に役立てる取組として優れている。

メディア教材開発事業については、センターの職員で構成するメディア教材企画会議や、制作する教材のタイトルごとに設置するメディア教材制作チーム会議において、教材の企画等を検討している。また、外部有識者を交えたメディア教材事業委員会において、事業の在り方や基本方針等を検討し決定している。

さらに、アンケート調査や調査担当者を派遣して行うニーズ調査を実施し、事業委員会や企画会議にフィードバックしている。

これらの点は、事業の改善に役立てる取組として優れている。

研修事業については、センターの職員で構成する研修事業企画会議において、研修プログラムの立案や、研修講師の選出に関することを協議している。また、外部の有識者を交えた研修事業委員会において、事業の運営、事業の計画等に関する事項を審議、決定している。

さらに、高等教育機関に対して行うアンケート調査に加え、研修受講者に対してアンケート調査を実施して、ニーズの把握を行い、その結果を研修の講師や担当教員

メディア教育開発センター

にフィードバックしている。

これらの点は、事業の改善に役立つ取組として優れている。

情報発信については、広報委員会、一般公開運営委員会などの組織において、情報発信に関するそれぞれの取組の運営方針、具体的方法、改善策に関して検討を行っている点が優れている。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムが十分機能している。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

ＳＣＳ事業，データベース事業，メディア教材開発事業，研修事業及び情報発信活動それぞれの事業については，企画会議等を設置し，運営のための検討が行われている点は，検討のためのシステムとして優れている。

ＳＣＳ事業については，ＳＣＳを設置している全機関が参加する協議会やＳＣＳ広報誌において，ＳＣＳの活用例などを示すとともに，ＳＣＳ車載局を整備・活用している点は，利用促進に向けた取組として優れている。

データベース事業については，データベース活用状況調査や，普及・広報のためのパンフレットの作成・配布等を行っている点は，利用促進に向けた取組として優れている。

メディア教材開発事業については，広く高等教育機関からアイデアを求めることとして企画公募を実施している点が，利用者のニーズを反映する取組として特に優れている。

研修事業については，特に重要とされる三つの研修領域に体系化し，有機的に個々の研修を企画・実施している点は，研修の機会として優れている。

情報発信については，ホームページにおいて，センターの紹介，研究開発や事業等の各種成果の提供等を行っている点は，センターの認知度を高め，利用者の利便性を図る取組として優れている。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

データベース事業については，インターネットからのアクセス数が増加している点は優れているが，高等教育機関のデータベース事業に対する認知度が低い点は改善の余地もある。

メディア教材開発事業については，事業発足時よりは普及状況としては増加しているものの，教師用教材が減

少している点は改善の余地もある。

研修事業については，実施講座，参加人数を事業発足当時と比べるとどちらも増加し，受講者の満足度も高く優れている。

情報発信については，一般公開の際に行ったアンケートによると，来訪者の満足度は高く成果を得ているが，センターの認知度は必ずしも高くなく，改善を要する点もある。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが，改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

ＳＣＳ事業については，事業実施機関の代表者で構成するＳＣＳ事業連絡協議会において，活動状況や問題点等について意見交換を行っている点は優れている。

データベース事業については，アンケート調査を実施し，事業委員会及び企画会議にフィードバックし，改善に役立っている点は優れている。

メディア教材開発事業については，アンケート調査や調査担当者を派遣して行うニーズ調査を実施し，事業委員会や企画会議にフィードバックし，改善に役立っている点は優れている。

研修事業については，高等教育機関に対して行うアンケート調査に加え，研修受講者に対してアンケート調査を実施して，ニーズの把握を行い，改善に役立っている点が優れている。

情報発信については，広報委員会，一般公開運営委員会などの組織において，情報発信に関するそれぞれの取組の運営方針，具体的方法，改善策に関して検討を行っている点が優れている。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムが十分機能している。